

令和4年9月2日

報道機関 各位

アフターコロナの自殺対策

「働き方・生活時間」に加え堅実性への対応も重要

■ ポイント

- ・2020年コロナパンデミック下において富山県は自殺増加率が他県と比較して高い県であった。
- ・趣味・娯楽時間や就労時間などコロナ禍によって変化したと思われるコロナ前の指標で増加率と関連する指標がいくつか存在した。

■ 概要

富山大学医学部疫学・健康政策学講座 立瀬剛志助教らのグループは、コロナパンデミックがおこった2020年の都道府県別自殺率のデータを用い、パンデミック下における自殺関連要因を分析した。厚生労働省が公表する2020年自殺発見日・居住地データでは、岩手県、富山県、宮崎県、青森県、新潟県の順で自殺率が高く、前年度からの増加率では、富山県が前年度1.23倍で全国でも最も増加した。こうした自殺率および自殺増加率

ともに関連していたのは、女性の就労率や男性の家事時間であった。また女性の就労率が高い県ほど男性の自殺における増加率が高く、男性の家事時間が長い県ほど女性の自殺における増加率が高さに関連していたことから、共働きせざる得ない環境や男性の安定した就労が困難である地域に自殺が多かったと考察した。まじめで堅実な人が多いことを示す指標とも関連が見られ、まじめで堅実な県民性が非常時にはリスクになる可能性があり、そうした人々が社会的に疎外されないセーフティネットも今後の自殺対策の課題であると報告した。

2020年自殺死亡増減率(倍)

増加5位	減少5位
富山(1.23)	佐賀(0.84)
青森(1.20)	沖縄(0.85)
神奈川(1.18)	奈良(0.91)
宮崎(1.15)	秋田(0.91)
島根(1.14)	広島(0.96)
-	長崎(0.96)

■研究の背景

日本の自殺者数は2010年以降減少傾向が続き、2019年には2万人程度まで減少しました。しかし、COVID-19の感染が拡大した2020年は自殺率が増加に転じ、特に若者や女性の間での自殺が増加傾向を示しました。過去の研究ではこうした社会的非常時において自殺率は一時的に減少することが知られていましたが、日本におけるこうした現象は非常時における社会の脆弱性を示した形となりました。今回の研究では、コロナパンデミックが始まり自殺率が増加に転じた2020年の自殺率と前年からの自殺増減率それぞれの都道府県格差にどのような因子が関連しているかについて、国が公表している都道府県単位のデータを用いて、男女別に検討しました。

■研究の内容・成果

2020年の自殺率との関連因子、2019年から2020年の自殺の増減率との都道府県差の関連因子として、男性の自殺率に対する女性の就労時間の長さ、女性の自殺率に対する男性の家事時間の長さが抽出されました。これらはいずれも家庭役割と経済の問題を示しており、安定した就労につけない男性や共働きせざるを得ない女性を取り巻く環境が自殺率と関連したと考えられます。こうした人たちはよりコロナ禍で深刻な影響を受けていたことがうかがえます。また女性においてはコロナパンデミック前の趣味や娯楽時間の長さが2020年自殺率、自殺増加率の双方と関連しており、コロナ禍における外出制限などにより家庭や仕事以外に割ける時間の減少という社会的ストレスが女性の自殺率と関連したと考えられます。

また2019年から2020年の増減率にのみ関連した因子としてTV受信料の支払い率や学習時間といったまじめで堅実な県民性を示す指標が関連していました。今回分析したデータは公表されている生態学的データであり、関連性は都道府県レベルのものなので、まじめな個人に自殺率が多いことを示す結果ではありません。まじめで堅実な県民といった地域性やまじめな集団であるがゆえに生きづらさを抱えた時に助けをもとめる機会の少なさなど、個人レベルではなく都道府県レベルでその背景に踏み込んだ解釈が必要になります。

さらに今回の研究では社会的阻害を示す因子として女性における婚姻率も関連していました。婚姻は自殺の保護因子と考えられていますが、自殺のフェイス理論にて言われる「失業率が低いほど失業者に対するスティグマがおこりやすい」とされる現象を予期させる結果であり、婚姻率の高い地域において結婚していないということが社会的な負のストレスに晒されやすいと考えられます。

■今後の展開

本研究では、コロナパンデミックが始まった 2020 年における都道府県単位の自殺率の関連要因を検証しました。データが都道府県単位の自殺率を扱っているため個人の自殺率リスクを想定するものではありませんが、就労・家事・余暇時間などの集団レベルでの変化が自殺率と関連していました。まじめで堅実な県民性とも関連があり、堅実な暮らしを過ごす人々が非常時にセーフティネットに十分につながれる社会づくりが今後の自殺対策に重要と考えられます。

【補足(注意事項)】

・研究方法上の限界

本文にも示したように、今回分析に使用したデータは国が公表している都道府県単位の自殺率を示した生態学的(エコロジカル)データなので、今回関連が認められた指標がそのまま個人の自殺に関連するものではなく、今後個人のデータを採取し個人レベルの自殺関連因子を検討する必要があります。よって今回の結果は、都道府県単位でそのような傾向にある人が多いと全体として自殺率が高い傾向となることを示しています。特に TV 受信料の支払い率や学習時間が自殺率の高さと関連していたことなどは、まじめで堅実な県民性の代理指標であり、受信料を払うことや学習時間が長いことそのものが自殺率と関連するものではありません。こうした集団レベルの分析は都道府県格差の縮小を政策レベルで実行するための研究であり、個人の特性を自殺と結びつけないことが重要です。今回の研究も何かしらの個人の行動が自殺率と関連するのではなく、その背景にある社会的脆弱性に着目して今後の自殺対策に活かすことを目的としています。

【論文詳細】

この研究成果は専門雑誌「地域生活学研究」に 2022 年 13 号(公開日 9 月 1 日)に掲載されました。

論文名：コロナ禍における自殺率都道府県格差の関連要因

著者：立瀬剛志(たつせたかし)、石若夏季(いしわかなつき)、大野将輝(おおのまさき)、
関根道和(せきねみちかず)。

掲載誌：地域生活学研究. 第 13 号, pp1-9

【本発表資料のお問い合わせ先】

富山大学学術研究部医学系 助教 立瀬剛志

TEL : 076-434-7273(直通) Email : tatsuse@med.u-toyama.ac.jp